

令和元(2019)年度～令和3(2021)年度 of 取組

1 地震・火災に対する防災まちづくりの推進

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業(密集事業)等により進めます。

①②江古田北部地区、北町地区は密集事業を終了し、地区計画を定めます。

③貫井・富士見台地区は、地区計画を定め、新防火規制<sup>※1</sup>区域の指定などを進めます。

④密集事業に新たに取り組む地区を選定し、事業化に向け重点地区まちづくり計画を定めます。

No. 11 - 1		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
①江古田北部地区 道路整備 21工区 公園整備 9か所 密集事業終了 地区計画決定(一部)	道路整備 21工区 公園整備 9か所 密集事業終了 地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部) <sup>※2</sup>	—	—	地区計画決定(一部)
②北町地区 道路整備 12工区 公園整備 6か所 密集事業終了 地区計画決定(一部)	道路整備 11工区 公園整備 6か所 地区計画決定(一部)	1工区 密集事業終了 地区計画決定(一部) <sup>※2</sup>	—	—	1工区 密集事業終了 地区計画決定(一部)
③貫井・富士見台 地区 地区計画決定(一部) 新防火規制区域の 指定(一部) 新規路線用地買収 (一部) A路線用地買収 (一部) ★ 富士見台駅周辺 交通施設 関係機関調整	地区計画決定(一部) 指定(一部) 新規路線選定 用地買収 検討	次期地区計画区域の 選定 <sup>※2</sup> 次期新防火規制区域の 選定 <sup>※3</sup> 測量 用地買収 検討	地区計画素案作成 (一部) 測量 用地買収 検討	地区計画原案作成 (一部) 地区計画決定(一部) 指定(一部) 用地買収 用地買収 関係機関調整	地区計画決定(一部) 指定(一部) 用地買収(一部) 用地買収(一部) 関係機関調整
④新規地区 整備計画の策定 重点地区まちづくり 計画決定	新規地区選定 —	まちづくり協議会の 設立 重点地区まちづくり計画 の検討区域の指定	整備計画の検討 重点地区まちづくり 計画案の検討	整備計画の策定 重点地区まちづくり 計画決定	整備計画の策定 重点地区まちづくり 計画決定
事業費(百万円)		437	364	260	1,061

※1 新防火規制・・・地域の防火性を高めることを目的に、東京都建築安全条例に基づき建物を建てる際に一定の防火構造  
以上とする新たな防火規制の手法です。

※2・・・平成30年度末の現況欄に記載している地区計画とは別の区域です。

※3・・・平成30年度末の現況欄に記載している新防火規制区域とは別の区域です。

事業実施課： 都市整備部 東部地域まちづくり課

**(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業 ★**

密集住宅市街地整備促進事業の実施地区に加え、これに次ぐ危険性が懸念される地域を防災まちづくり推進地区と位置づけ、狭あい道路等の拡幅、ブロック塀等の撤去、老朽木造住宅の建替え促進など防災まちづくりに集中的に取り組めます。また、新防火規制<sup>※1</sup>区域の指定を行い、防火性を高めます。

No. 11 - 2		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
地区における改善事業の実施	制度の検討	構築事業地区の指定(3地区程度)	周知・助成	周知・助成	周知・助成
新防火規制区域の指定	—	—	区域指定に向けた合意形成	区域の指定	区域の指定
事業費(百万円)		5	***	***	5

※1 新防火規制・・・地域の防火性を高めることを目的に、東京都建築安全条例に基づき建物を建てる際に一定の防火構造以上とする新たな防火規制の手法です。

事業実施課：  
 都市整備部 まちづくり推進課、東部地域まちづくり課、建築課、建築審査課  
 危機管理室 危機管理課  
 環境部 みどり推進課  
 土木部 管理課、計画課

### (3) 建築物の耐震化

建築物の耐震化を促進することにより、災害に強い安全なまちづくりを推進し、震災から区民の生命および財産を守ります。

①②特定緊急輸送道路沿道建築物(対象101件)のうち、耐震改修工事未実施の建物について個別に働きかけ、耐震化を着実に進めます。これに引き続き、一般緊急輸送道路沿道建築物、災害時に機能を果たすべき医療機関等の耐震化を促進します。

③戸建やアパートなど住宅への積極的な啓発を行うことにより、建物の耐震化を促進します。

No. 11 - 3		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
①特定緊急輸送道路沿道の耐震化  耐震化計画※1 98件/101件	耐震診断 平成27年度に 101件全て終了  97/101件  〔実施設計 69件 耐震性有と判明 15件 除却 13件〕	1件  〔実施設計 1件〕	—※3	—※3	1件  〔実施設計 1件〕
耐震化済※2 77件/101件	74/101件	3件	—※3	—※3	3件
★ ②一般緊急輸送道路沿道、災害時医療機関等、その他の耐震助成  耐震診断 計129件 実施設計 計 39件 耐震改修 計 19件	計 91件 計 14件 計 8件	18件 12件 5件	10件 7件 5件	10件 6件 1件	38件 25件 11件
③住宅の耐震助成  耐震診断 計915件 実施設計 計897件 耐震改修 計743件	計765件 計747件 計593件	50件 50件 50件	50件 50件 50件	50件 50件 50件	150件 150件 150件
事業費 (百万円)		342	393	183	918

※1・・・「耐震化計画」は、耐震設計を実施したもの、耐震性有と判明したものおよび建物を除却したものの合計です。

※2・・・「耐震化済」は、耐震改修工事を実施したもの、耐震性有と判明したものおよび建物を除却したものの合計です。

※3・・・練馬区耐震改修促進計画では、令和元年度までに特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を目指としています。

令和2年度以降の取組については、国や都の助成制度の動向を見ながら耐震化を促進します。

事業実施課：都市整備部 建築課

#### (4) 都市計画道路事業に合わせた延焼遮断帯の形成

都市計画道路事業にあわせた沿道まちづくりにおいて、防火地域等の都市計画決定を行うことで沿道建築物の不燃化を誘導し、延焼遮断帯の形成を図ります。

No. 11 - 4		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
防火地域の指定 (8地区)	指定 (放射7号線沿道、環状7号線沿道、補助134号線沿道等)	指定(2地区)	指定(3地区)	指定(3地区)	指定(8地区)
事業費(百万円)		0	0	0	0

事業実施課： 都市整備部 都市計画課、東部地域まちづくり課、西部地域まちづくり課、新宿線・外環沿線まちづくり課、大江戸線延伸推進課

## 2 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）

- ①石神井川稲荷橋付近、白子川子安橋付近、旧田柄川沿いの3地区に雨水貯留浸透施設を設置します。
- ②学園橋に水位観測カメラを増設し、流域対策を進めます。
- ③時間75ミリまでの降雨による浸水被害を防止するため、練馬区総合治水計画を改定します。また、改定後の計画に基づき、内水氾濫が懸念される地域に、公共施設を活用し雨水浸透施設を設置するなどの対策を進めます。
- ④河川の未改修区間の早期事業化や下水道幹線施設の整備について東京都に働きかけます。

No. 11 - 5		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
①雨水貯留浸透施設設置 計25地区	計22地区	3地区工事	—	—	3地区工事(完了)
②水位観測カメラ設置 計14台	計13台	1台	—	—	1台
★③総合治水計画の改定と対策の実施	—	調査	検討 改定・実施	実施	改定・実施
④河川改修の早期実施・下水道幹線施設整備等の東京都への要請	改修率 <sup>※1</sup> 石神井川 79% 白子川 25%	要請	要請	要請	要請
事業費(百万円)		161	20	20	201

※1・・・改修率は平成29年度末現在の数値です。

事業実施課： 土木部 計画課、道路公園課

### 3 地域危険度の啓発とリスクに即した訓練

#### (1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施 ★

地域の災害リスクや防災情報をまとめた「地域別防災マップ」を、地域住民と協働で作成します。マップを活用した訓練を区民とともに実施し、地域の防災力を強化します。

No. 11 - 6		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
3地域作成	1地域選定	1地域選定 1地域作成	1地域選定 1地域作成	1地域作成	3地域選定 3地域作成
事業費（百万円）		6	4	4	14

事業実施課： 危機管理室 区民防災課

#### (2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化

災害時に自力で避難することが困難な方の現況調査を平成30年度に実施し、「避難行動要支援者名簿」の情報を更新しました。

要支援者の安否確認等支援活動を確実・迅速に行える体制を構築するため、新たな名簿を活用した訓練を実施します。

No. 11 - 7		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施	現況調査の実施	新たな名簿の配備	名簿の更新	名簿の更新	名簿の配備
	新たな名簿の作成	新たな名簿を活用した訓練の検討	訓練実施	訓練実施	訓練実施
事業費（百万円）		2	2	2	6

事業実施課： 危機管理室 区民防災課  
福祉部 管理課

### (3) 防災の手引および浸水ハザードマップの全面改定・全戸配布 ★

区民の避難行動計画(タイムライン)などを加えた「防災の手引」と「練馬区浸水ハザードマップ」を全面改定・全戸配布し、過去の災害の教訓と防災情報の周知に取り組みます。

No. 11 - 8		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
全面改定 全戸配布	—	改定 配布	—	—	改定 配布
事業費(百万円)		29	0	0	29

事業実施課： 危機管理室 危機管理課

### (4) 備蓄物資の充実および倉庫整備

被害想定や過去の震災の教訓を踏まえ、発災時に必要な食料・飲料水や組立トイレ等の備蓄物資を充実します。併せて、充実した物資を備蓄するための備蓄倉庫を整備します。

No. 11 - 9		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
備蓄物資拡充 (避難拠点用)					
食料等 計118,300人分	計93,100人分	8,400人分	8,400人分	8,400人分	25,200人分
組立トイレ 計103台配備	計35台	35台	33台	—	68台
備蓄物資拡充 (帰宅困難者用)					
食料等 計84,880人分	計42,880人分 <sup>※1</sup>	14,000人分	14,000人分	14,000人分	42,000人分
備蓄倉庫整備					
計21か所	計19か所	1か所	1か所	検討	2か所
事業費(百万円)		69	32	12	113

※1…都備蓄分含む

事業実施課： 危機管理室 防災計画課

## (5) ねりま防災カレッジ事業の充実

地震をはじめとする自然災害に対する区民の防災意識の向上と地域の防災リーダーとなる人材を育成するため、自助・共助などのクラス別のほか、事業所や女性などを対象とするカリキュラムも実施していきます。また、最新のVR(仮想現実)プログラムと起震車の性能を融合させ、臨場感あふれる地震体験を実施し、区民の防災意識の向上を図ります。

No. 11 - 10		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
年間受講者数 1,005人	970人	1,005人	1,005人	1,005人	延べ3,015人
★VRプログラムの実施・充実	—	導入準備	導入・開始	充実	充実
事業費(百万円)		22	25	23	70

事業実施課：危機管理室 区民防災課

## (6) 区民防災組織等の取組支援

区民防災組織に対し、訓練計画段階から積極的な支援を行い、訓練参加者数の増加を図ります。

No. 11 - 11		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
防災訓練年間参加者数 75,000人	72,000人	73,000人	74,000人	75,000人	延べ222,000人
事業費(百万円)		31	31	31	93

事業実施課：危機管理室 区民防災課

## 関連する事業

### 1 都市インフラの計画的更新

- ①練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に予防修繕を行います。また、2径間以上の橋梁については、長寿命化の調査とあわせて耐震性も調査し、必要な耐震補強を実施します。
- ②練馬区公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の遊具について予防保全型管理を行います。
- ③水俣条約への対応と省エネルギー化を図るため、公園灯・街路灯の水銀ランプや蛍光灯のLED化などを進めます。
- ④道路陥没を抑制するため、柵(汚水・雨水)の取付管を、道路工事にあわせて陶製管から硬質塩化ビニル管に取り替えます。また、防災上重要な路線について路面下空洞調査を行い、必要な補修を行います。

No. 11 - 12		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
①橋梁					
調査 計25橋 設計 計20橋 工事 計24橋※1	調査 計15橋 設計 計9橋 工事 計9橋	4橋 3橋 5橋	4橋 4橋 4橋	2橋 4橋 6橋	10橋 11橋 15橋
②公園遊具					
更新 計227基	計170基	3基	32基	22基	57基
③公園灯・街路灯の省エネ化					
公園灯省エネ化 計1,847基	計1,127基	240基	240基	240基	720基
街路灯省エネ化 計19,008基	計10,308基	2,900基	2,900基	2,900基	8,700基
④道路陥没対策					
柵取付管取替 計7,878か所 延長37,900m	計4,878か所 延長22,900m	1,000か所 延長5,000m	1,000か所 延長5,000m	1,000か所 延長5,000m	3,000か所 延長15,000m
路面下空洞調査 延長約198km	路面下空洞調査 (延長約28km) 対象路線:緊急輸送道路  道路占用企業者との 路面下空洞復旧に関する 覚書締結	効率的な手法の検討	調査 (延長約96km) 対象路線:バス路線	調査 (延長約74km) 対象路線:歩道設置 路線、啓開路線	調査 (延長約170km)
事業費(百万円)		1,510	1,585	1,683	4,778

※1・・・橋の上部と下部など複数年に分けて実施する工事は、それぞれを計上しています。

事業実施課：土木部 道路公園課、維持保全担当課、計画課、管理課



## 2 地域の安全対策の推進

### ①地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方にに基づき、町会やPTAなどの地域の各団体が防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援します。

### ②防犯カメラ設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う町会・自治会、商店会などの地域団体に対し、防犯カメラの設置・更新費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図ります。維持管理についても助成を行い、防犯カメラの適正管理を支援します。

No. 11 - 13		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
①地域防犯防火連携組織					
計39組織	計30組織	3組織設立	3組織設立	3組織設立	9組織設立
②防犯カメラ設置					
新規160台 (計887台) 更新60台	計727台	新規60台 更新20台	新規50台 更新20台	新規50台 更新20台	新規160台 更新60台
事業費(百万円)		33	29	29	91

事業実施課： 危機管理室 危機管理課